

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.shindaiwa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 原田 隆司

氏名 浅本 泰

TEL (082) 849-2001

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,480	5.9	518	148.7	212	2.1
15年 3月期	16,504	4.8	208	-	207	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	125	17.7	5.73	-	1.9	1.4	1.2
15年 3月期	106	-	4.77	-	1.6	1.3	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 21,859,414株 15年 3月期 22,291,398株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	109	87.3	1.6
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	66	62.8	1.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	15,173	6,651	43.8	305.15
15年 3月期	15,470	6,442	41.6	294.48

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 21,796,918株 15年 3月期 21,876,094株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 834,682株 15年 3月期 755,506株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,500	170	60	0.00	-	-
通期	17,670	480	210	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 63銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成15年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	7,967	52.5	8,725	56.4	758
現金及び預金	462		320		142
受取手形	806		1,271		465
売掛金	4,293		4,499		206
商品	607		555		52
製品	880		1,084		204
半製品	2		1		1
原材料	299		351		52
仕掛品	90		84		5
貯蔵品	45		46		0
前払費用	8		9		1
繰延税金資産	185		339		154
未収入金	286		140		146
その他	38		40		2
貸倒引当金	34		14		21
固 定 資 産	7,207	47.5	6,745	43.6	462
有 形 固 定 資 産	4,524	29.8	4,635	30.0	112
建物	1,912		1,911		1
構築物	48		44		4
機械及び装置	189		196		7
車両運搬具	2		2		0
工具・器具及び備品	272		306		34
土地	1,972		1,981		9
建設仮勘定	130		196		66
無 形 固 定 資 産	20	0.1	20	0.1	0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,664	17.6	2,090	13.5	573
投資有価証券	1,271		1,153		118
関係会社株式	861		419		442
長期貸付金	-		139		139
更生債権等	28		22		6
長期前払費用	5		1		4
前払年金費用	181		76		105
繰延税金資産	-		107		107
保険積立金	296		272		24
その他	49		68		19
貸倒引当金	28		166		138
資 産 合 計	15,173	100.0	15,470	100.0	297

【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成15年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 負 債	8,050	53.1	7,987	51.6	63
買掛金	4,683		4,691		8
短期借入金	1,300		2,080		780
一年内に返済予定の長期借入金	851		157		694
未払金	573		481		93
未払費用	440		335		106
未払法人税等	49		51		2
前受金	81		110		29
預り金	72		84		11
固 定 負 債	472	3.1	1,041	6.8	569
長期借入金	323		918		595
役員退職給与引当金	136		123		13
繰延税金負債	13		-		13
負 債 合 計	8,522	56.2	9,028	58.4	506
資 本 金	2,833	18.7	2,833	18.3	-
資本剰余金	2,976	19.6	2,976	19.2	-
資本準備金	1,476		1,476		-
その他資本剰余金	1,500		1,500		-
利益剰余金	941	6.1	882	5.7	60
任意積立金					
圧縮記帳積立金	74		76		2
当期末処分利益	867		806		62
その他有価証券評価差額金	90	0.6	77	0.5	167
自己株式	189	1.2	172	1.1	17
資 本 合 計	6,651	43.8	6,442	41.6	209
負債及び資本合計	15,173	100.0	15,470	100.0	297

2. 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	17,480	100.0	16,504	100.0	977
売 上 原 価	12,821	73.3	12,178	73.8	642
売上総利益	4,660	26.7	4,326	26.2	334
販売費及び一般管理費	4,141	23.7	4,117	24.9	24
営業利益	518	3.0	208	1.3	310
営業外収益	182	1.0	132	0.8	50
受取利息	8		8		1
受取配当金	23		16		7
有価証券売却益	52		-		52
賃貸料収入	58		67		8
保険配当金	10		18		8
その他	31		24		7
営業外費用	488	2.8	133	0.8	356
支払利息	45		51		7
売上割引	49		44		5
債権売却手数料	19		13		6
為替差損	361		12		349
その他	15		12		3
経常利益	212	1.2	207	1.3	4
特別利益	182	1.0	259	1.6	77
固定資産売却益	1		-		1
投資有価証券売却益	71		-		71
退職給付信託設定益	110		-		110
厚生年金基金代行部分返上益	-		259		259
特別損失	58	0.3	172	1.1	115
固定資産除却損	8		7		0
固定資産売却損	1		-		1
投資有価証券売却損	43		7		36
投資有価証券評価損	-		85		85
ゴルフ会員権評価損	5		9		4
保険積立金解約損	-		20		20
子会社たな卸資産除却損	-		44		44
税引前当期純利益	336	1.9	294	1.8	42
法人税,住民税及び事業税	48		51		3
法人税等調整額	162		136		26
当期純利益	125	0.7	106	0.6	19
前期繰越利益	742		434		308
利益準備金取崩益	-		265		265
当期未処分利益	867		806		62

3. 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 3月期	平成15年 3月期
当期末処分利益	867	806
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金	3	3
計	870	809
利益処分額		
配当金	(1株につき5円00銭) 109	(1株につき3円00銭) 66
任意積立金		
圧縮記帳積立金	-	1
次期繰越利益	761	742

(注)

(当 期)

1. 配当金は、自己株式 834,682 株を除いて算出しております。
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(前 期)

1. 配当金は、自己株式 755,506 株を除いて算出しております。
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。
3. 利益処分額のうち圧縮記帳積立金は、外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等
デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産
 - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
 - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 5～50 年
- 機械装置及び運搬具 2～10 年

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法に按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する売掛金	(当 期)	(前 期)
	1,763 百万円	2,454 百万円
2. 担保資産及担保付債務		
(1) 担保に供されている資産	(当 期)	(前 期)
建物	959 百万円	1,023 百万円
機械及び装置	23 百万円	27 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,760 百万円	1,827 百万円
(2) 担保資産に対する債務	(当 期)	(前 期)
短期借入金	620 百万円	820 百万円
1年内返済予定の長期借入金	647 百万円	89 百万円
長期借入金	101 百万円	648 百万円
合 計	1,368 百万円	1,557 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	8,074 百万円	7,894 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	(当 期)	(前 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	600 百万円	620 百万円
(株)エスデイサービス	27 百万円	36 百万円
従業員(住宅資金等)	216 百万円	247 百万円
合 計	843 百万円	903 百万円
4. 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(当 期)	(前 期)
	680 百万円	-
5. 会社が発行する株式	(当 期)	(前 期)
普通株式	58,722,000 株	58,722,000 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 22,631,600 株	22,631,600 株
6. 自己株式の保有数	(当 期)	(前 期)
普通株式	834,682 株	755,506 株
7. 配当制限	(当 期)	(前 期)
	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 90 百万円であります。	

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当 期)	(前 期)
従業員給料手当	1,151 百万円	1,222 百万円
研究開発費	521 百万円	428 百万円
従業員賞与	366 百万円	293 百万円
賃借料	246 百万円	263 百万円
荷造運送費	262 百万円	230 百万円
法定福利費	220 百万円	199 百万円
役員報酬	154 百万円	159 百万円
減価償却費	78 百万円	84 百万円
退職給付費用	188 百万円	222 百万円
役員退職給与引当金繰入額	16 百万円	21 百万円
貸倒引当繰入額	23 百万円	110 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	147	74	73	98	67	31
車両運搬具	378	209	169	368	190	178
工具・器具及び備品	275	167	108	293	162	130
合 計	801	450	350	759	420	340

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	121 百万円	125 百万円
1 年 超	230 百万円	215 百万円
合 計	350 百万円	340 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	145 百万円	131 百万円
減価償却費相当額	145 百万円	131 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係))

前期、当期における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7 百万円	35 百万円
賞与引当金	152 百万円	97 百万円
繰越欠損金相当額	30 百万円	240 百万円
退職給付引当金	69 百万円	18 百万円
退職給付信託(有価証券)	209 百万円	160 百万円
役員退職給与引当金	55 百万円	49 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	51 百万円
その他	10 百万円	8 百万円
繰延税金資産小計	532 百万円	658 百万円
評価性引当額	0 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	532 百万円	654 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	48 百万円	49 百万円
退職給付引当金(信託)	140 百万円	48 百万円
退職給付信託(有価証券)評価損	111 百万円	111 百万円
その他有価証券評価差額金	60 百万円	百万円
繰延税金負債合計	360 百万円	209 百万円
繰延税金資産の純額	172 百万円	446 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(当 期)	(単位：百万円) (前 期)
法定実効税率	40.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	4.3%
住民税均等割等	14.3%	17.5%
評価性引当額		1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	63.8%

3. (当 期)

(前 期)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が608千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(当 期)		(前 期)	
1株当たり純資産額	305.15 円	1株当たり純資産額	294.48 円
1株当たり当期純利益	5.73 円	1株当たり当期純利益	4.77 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	294.48 円
		1株当たり当期純利益	4.77 円
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 125 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 125 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,859,414 株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 106 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 106 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398 株</p>	
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p>普通株式 226 千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 424 千株</p> <p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 460 千株</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p>普通株式 104 千株</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p>普通株式 226 千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 432 千株</p>	

7 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成 16 年 6 月 24 日 付）

退任予定取締役 野 間 宣 隆 （現、取締役生産本部長）

8 機構改革、役員の仕事の変動ならびにその他重要な人事の変動

1. 機構改革（平成 16 年 6 月 24 日 付）

営業本部を国内営業本部と海外事業本部に分割する。

2. 役員の仕事の変動（平成 16 年 6 月 24 日 付）

常務取締役 尾都野 政 行 （現、常務取締役営業本部長）
（営業統括）

取締役海外事業本部長 原 田 隆 司 （現、取締役管理本部長）

取締役国内営業本部長 庭 木 岳 文 （現、取締役営業本部副本部長）
（東京駐在）

取締役生産本部長 石 川 安 男 （現、取締役生産本部副本部長）

取締役管理本部長 尾 和 茂 治 （現、取締役管理本部副本部長）

3. その他の重要な人事の変動（平成 16 年 6 月 1 日 付）

生産本部副本部長 松 島 健 児 （現、生産本部技術グループ グループサブリーダー）

以 上